令和7年度（令和6年分）給与支払報告書の提出について

本市税務行政につきましては、日頃より特段のご理解、ご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。

所得税の源泉徴収義務がある事業主は、令和6年中に支払った給与について、全ての従業員の給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）を作成し、従業員の令和7年1月1日現在（退職者は退職日）の住所地の市町村長に提出することが地方税法第317条の6により義務付けられています。給与支払報告書は住民税を課税する根拠となる重要な書類となります。**提出期限は令和7年1月31日です。早期提出にご協力お願いいたします。**なお、提出期限を過ぎてからの提出は当初の税額通知に間に合わない場合があります。また、**特別徴収から普通徴収に切替える場合は、「普通徴収 切替理由書」の添付が必要です。**

給与支払報告書の提出方法について

郵送で提出

（送付先）〒981-1292 宮城県名取市増田字柳田 80 番地
名取市総務部税務課市民税係 宛

給与支払報告書（個人別明細書）は必ず**令和7年度用**のものを使用し**1人につき1枚を、提出してください（2枚目の提出は不要）**。別添「普通徴収 切替理由書について」に記載のとおり重ねてから、ホチキスは使用せず、クリップ又は輪ゴムで留め、提出してください。なお、封筒には「給与支払報告書在中」と記入のうえ、ご提出をお願いいたします。様式については名取市 HP よりダウンロードできます。

eLTAX（エルタックス）で提出

特別徴収指定番号を正しく入力してください。eLTAXで提出する場合は紙の総括表は提出不要です。

< eLTAX 問い合わせ先 > 地方税共同機構

ヘルプデスク受付時間 9時～17時（土日祝日、年末年始を除く） TEL：0570-081459 又は 03-5521-0019

給与支払報告書提出後に該当者に異動（退職・休職等）があった場合

給与支払報告書を特別徴収で提出いただいてから退職等された場合は、地方税法第317条の6第2項により4月15日までに異動届を提出してください。期限後に到着した場合は、5月に発送する税額決定通知書に反映されない可能性があります。なお、令和6年中に住所地を移した従業員の場合、下記例のとおり2つの市町村に異動届を提出してください。

令和6年1月1日の住所 A市・・・令和6年度住民税はA市で課税
令和6年10月15日 B市に引越・・・令和6年度は1月1日の住所地の市町村で課税のためA市で課税
令和7年1月1日住所 B市・・・令和7年度給与支払報告書はB市に提出
令和7年2月1日退職・・・・・・・・令和6年度住民税は一括徴収し、A市へ退職の異動届を提出
令和7年度はB市へ給与支払報告書を提出したためB市へも退職異動届を提出

令和7年1月1日以降の退職について

令和7年に入ってから4月30日までの退職は本人の申し出と関係なく、未徴収税額を超える給与又は退職金がある場合は、令和6年度の住民税の**一括徴収**が地方税法第321条の5第2項により義務付けられています。一括徴収できない場合は、後日ご本人様宛てに納付書を送付しますので、退職時にお伝えください。なお、2月下旬以降に提出された場合は、ご本人様宛てには8月以降に送付いたします。

住民税の給与からの特別徴収について

地方税法第321条の3及び同法第321条の4の規定により、令和6年中に給与の支払を受けた従業員の方々のうち、令和7年4月1日現在に継続して在職することが見込まれる場合は、特別徴収していただくことになります。

裏面へ

実施に際しましては、令和7年5月31日までに貴事業所を特別徴収義務者に指定し、特別徴収税額の通知を送付いたします。特別徴収は地方税法に定められた義務であり、法令の遵守と納税者の利便性を図る目的で実施しておりますので、ご理解くださいますようお願いいたします。

給与支払報告書の記入について

給与受給者の令和7年1月1日現在の住所を確認し記入してください。
退職者についても退職時の住所地の市町村へ提出をお願いします。

令和7年度用の用紙を使用してください。

フリガナはカタカナで記入し、苗字と名前の間は1字空けて記入してください。扶養親族についてもフリガナ、氏名、個人番号を正しく記入してください。

⑦ 給与支払報告書（個人別明細書）

種別	整理番号
支払を受ける者	住所 名取市増田字柳田
氏名	フリガナ ナトリ タロウ 名取 太郎
種別	支払金額 6,847,500
給与・賞与	給与所得控除後の金額 5,062,750
所得控除の額の合計額	源泉徴収税額 20,000
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額 120,000
地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額 50,000
(摘要) (1) 名取五郎 (2) 名取一子 前職 工業株式会社 支払金額 1,780,000円 社会保険料135,000円 源泉徴収税額18,000円	
新卒者等の内訳	100,000
旧生命保険料の金額	100,000
介護医療保険料の金額	100,000
新個人年金保険料の金額	100,000
旧個人年金保険料の金額	100,000
控除対象扶養親族	1 氏名 ナトリ イチロウ 2 氏名 ナトリ ジロウ 3 氏名 ナトリ サブロウ 4 氏名 ナトリ シロウ
控除対象扶養親族	1 氏名 ナトリ ロクロウ 2 氏名 3 氏名 4 氏名
中途就・退職	受給者生年月日 昭和38年4月1日
支払者	名取市増田 丁目 - 産業株式会社

摘要欄について

- 令和7年度は定額減税に係る内容等の記載が必要です。詳細は国税庁作成の「源泉徴収票の手引」をご覧ください。
- 所得が1,000万円を超え、同一生計配偶者を有する方で、その方が障害者に該当する場合は「名前(同記)」と記入してください。
- 5人目以降の控除対象扶養親族の氏名等を記入してください。
- 前職分を含めて年末調整する場合は、その支払者の名称、支払金額、社会保険料、源泉徴収税額を記入してください。

保険料の支払金額を必ず記入してください。

従業員の方で特別徴収ができず普通徴収とする場合、「普通徴収切替理由書」の添付が必要です。詳しくは別紙「普通徴収切替理由書について」をご覧ください。

控除対象扶養親族の欄
特 定：19歳以上23歳未満
老 人：70歳以上
その他：16歳以上19歳未満
23歳以上70歳未満

5人目以降の控除対象扶養親族・
5人目以降の16歳未満の扶養親族
の個人番号を記入してください。

法人番号・個人番号を必ず記入してください！

国税庁作成の「源泉徴収票の手引」も参照下さい。

お問い合わせ先
宮城県名取市総務部税務課市民税係
〒981-1292
宮城県名取市増田字柳田 80 番地
TEL：022-724-7114
022-384-2111（内 166～168）
受付時間：8:30～17:15
（土・日・祝日・年末年始を除く）

令和7年度給与支払報告書提出時の注意点

「控除対象配偶者以外の同一生計配偶者」に係る定額減税

令和6年度の住民税及び定額減税額は、令和5年中の所得や扶養状況等から算出しています。ただし、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者については、給与支払報告書に記載することとされておらず、把握することができない場合があるため、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者に係る定額減税は、令和7年度の住民税で行うこととされました。

よって、令和6年中の合計所得金額が1,805万円以下（給与収入のみの場合、原則として給与収入2,000万円以下）で、所得割が課税される納税義務者は、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者がいる場合は、令和7年度の住民税から1万円の控除を受けることができます。

年末調整をした給与等の場合は、令和7年度給与支払報告書及び令和6年分給与所得の源泉徴収票の『摘要』欄に、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者の有無を含め、定額減税に関する事項を記載する必要があります。記載内容や記載方法について、詳しくは国税庁作成の「源泉徴収票の手引」をご覧ください。

給与支払報告書等のeLTAX（エルタックス）利用について

名取市ではeLTAX（エルタックス）による給与支払報告書等の提出を推奨しています。eLTAXは、電子データをインターネット経由で送信するためのシステムで、地方税の電子申告、電子申請・届出、電子納付が可能です。複数の市町村へ申告をしている企業や個人事業主の方々には大変便利なシステムですので、ぜひ利用のご検討をお願いいたします。住民税（特別徴収、退職所得）は、eLTAXで電子納付できます。ぜひご利用ください。

特別徴収税額決定（変更）通知書の電子化について

令和6年度（令和6年5月送付分）より「特別徴収税額決定（変更）通知書（特別徴収義務者用・納税義務者用）」の電子データが正本化（電子署名（1）が付与）され、eLTAXで、給与支払報告書を提出した場合、提出時に「特別徴収税額決定（変更）通知書（特別徴収義務者用・納税義務者用）」それぞれの受け取り方法を、電子データか書面のいずれかを選択することができますようになります。電子データでの受け取りを希望された特別徴収義務者へは、希望した帳票をeLTAXにて送信します。一つの帳票について、電子データと書面の両方での受け取りはできませんのでご注意ください。なお、受け取り方法は、原則、年度途中での変更はできませんのでご注意ください。

また、電子データでの受け取りを希望する場合は、給与支払報告書を提出する際に、受給者番号（2）の入力が必須となります。特別徴収税額通知書の電子化の詳しい内容については、名取市HPや、eLTAXHPをご参照ください。

1 電子署名とは、紙文書におけるサインや印鑑に相当するもので、「その電子文書が正式なものであり、かつ改ざんされていないことを証明するもの」です。

2 半角英数字（一部記号含む）25文字以内

特別徴収税額決定(変更)通知書の電子化についてよくあるご質問

・納税義務者用

Q 電子データの受取は義務ですか？

A 電子データの受取は義務ではありません。給与支払報告書を提出する際に、電子データでの受取を希望した場合は電子データの受取が可能となります。

Q 電子データの受取の申出は、いつ、どのようにすれば良いですか？

A eLTAX(エルタックス)を通じて給与支払報告書を提出する際に、受取方法を選択します。なお1月31日を過ぎて送信されますと、電子データでの提供ができない場合があります。

Q 受取方法は従業員毎に電子データか書面か選択できますか？

A 従業員毎に受取方法を選択することはできません。一律に受取方法を選択する必要があります。

・特別徴収義務者用

Q 電子データと書面の両方の受取はできなくなるのですか？

A 両方の受取はできなくなります。電子データ(副本)は廃止することとされました。

Q 電子データがダウンロードできなくなったのはなぜですか？

A ダウンロードできるのは通知が行われてから60日間となっています。